

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,579,724</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,009,452</b>
現金及び預金	1,478,702	買掛金	986,622
売掛金	149,615	短期借入金	656,655
商 品	77,728	一年以内返済 予定長期借入金	7,750,646
食 材	109,718	未 払 金	375,768
貯 蔵 品	7,712	未 払 費 用	655,511
前 払 費 用	478,395	未払法人税等	217,092
繰延税金資産	106,060	未払消費税等	112,992
未 収 入 金	35,743	預 り 金	107,612
そ の 他	139,715	前 受 収 益	38,000
貸倒引当金	△3,665	賞与引当金	136,998
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,513,459</b>	設 備 購 入 割 賦 未 払 金	482,424
<b>有形固定資産</b>	<b>23,338,124</b>	設 備 購 入 未 払 金	92,376
建 物	5,807,282	デリバティブ債務	366,326
構 築 物	480,184	そ の 他	30,424
機 械 及 び 装 置	61,910	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,751,075</b>
車 両 運 搬 具	276	長 期 借 入 金	12,011,831
工 具 器 具 備 品	400,116	退職給付引当金	115,450
土 地	16,559,795	役員退職慰労引当金	268,269
建 設 仮 勘 定	28,560	設 備 購 入	1,178,880
<b>無形固定資産</b>	<b>133,305</b>	長 期 割 賦 未 払 金	141,644
借 地 権	3,870	預 り 保 証 金	35,000
電 話 加 入 権	39,177	<b>負 債 合 計</b>	<b>25,760,528</b>
水 道 施 設 利 用 権	14,673	<b>資 本 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	75,584	<b>資 本 金</b>	<b>3,034,650</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,042,029</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,756,647</b>
投資有価証券	318,185	資本準備金	2,715,075
子 会 社 株 式	277,126	その他資本剰余金	41,572
出 資 金	1,220	自己株式処分差益	41,572
長 期 貸 付 金	904,917	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,578,688</b>
破産債権、再生債権 、更生債権その他	23,654	利益準備金	93,240
これらに準ずる債権		任意積立金	1,040,000
長 期 前 払 費 用	353,066	別 途 積 立 金	1,040,000
繰延税金資産	145,859	当 期 未 処 分 利 益	445,448
敷 金 保 証 金	4,950,433	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,945
そ の 他	100,500	<b>自 己 株 式</b>	<b>△49,274</b>
貸倒引当金	△32,934	<b>資 本 合 計</b>	<b>7,332,656</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,093,184</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>33,093,184</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	27,961,798	27,961,798
		売上高	27,961,798	
		営業費用		26,802,136
		売上原価	10,151,652	
	販売費及び一般管理費	16,650,484		
	営業利益		1,159,661	
	営業外損益の部	営業外収益		225,330
		受取利息及び配当金	89,163	
		家賃収入	105,550	
		その他	30,616	
営業外費用			984,176	
支払利息		757,635		
デリバティブ運用損		96,316		
新株発行費		10,046		
賃貸原価	52,282			
その他	67,896			
経常利益			400,814	
特 別 損 益 の 部	特別利益		817,635	
	固定資産売却益	376,272		
	受取立退料	110,000		
	貸倒引当金戻入益	6,162		
	特別加盟金収入	325,200		
	特別損失		764,052	
	固定資産売却損	559,977		
	固定資産除却損	162,191		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	39,859		
	出資金評価損	2,025		
税引前当期純利益			454,397	
法人税、住民税及び事業税		197,462		
法人税等調整額		108,588	306,051	
当期純利益			148,346	
前期繰越利益			401,867	
中間配当額			104,765	
当期未処分利益			445,448	

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券(時価のあるもの)  
期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
  - その他有価証券(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。
  - デリバティブ  
時価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 商品・食材・・・・・・・・総平均法による原価法
  - ② 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。  
建物 10年～39年  
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③ 長期前払費用  
均等償却する方法を採用しております。
  - ④ 新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,672,818千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	97,724千円
子会社に対する短期金銭債務	1,010,630千円
子会社に対する長期金銭債権	612,819千円
子会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) リース契約により使用する重要な固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器、備品及び電子計算機設備一式についてはリース契約により使用しております。	
(4) 所有権が留保された固定資産	
建物、構築物及び工具器具備品のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は1,661,304千円であります。	
(5) 担保に供している資産	
建物	2,807,625千円
土地	16,559,795千円
投資有価証券	110,970千円
敷金保証金	2,890,114千円
計	22,368,505千円
(6) 偶発債務	
子会社の銀行借入に対する保証債務	4,967,534千円
子会社のリース契約に対する保証債務	4,056千円
(7) 担保権設定予約	
当社資産全体について、金融機関から借入金209,300千円に対して担保設定予約をしております。	
(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	11,945千円

### 3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

① 営業取引高	10,806,259 千円
② 営業取引以外の取引高	72,073 千円

(2) 1株当たり当期純利益 6円69銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	148,346 千円
普通株主に帰属しない金額	12,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	12,000 千円
普通株式に係る当期純利益	136,346 千円
普通株式の期中平均株式数	20,387,457 株

### 4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成17年3月31日 現在
退職給付債務	115,450 千円
年金資産	—
退職給付引当金	115,450

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
勤務費用	20,348 千円
利息費用	1,837
数理計算上の差異の費用処理額	17,355
退職給付費用	39,540

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年3月31日 現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。

## 5. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

役員退職慰労引当金否認額	107,307 千円
賞与引当金否認額	54,799 千円
退職給付引当金否認額	45,802 千円
未払事業税・事業所税否認額	45,781 千円
投資有価証券評価損	16,889 千円
貸倒引当金否認額	5,103 千円
その他	6,192 千円
繰延税金資産 小計	281,875 千円
評価性引当額	△21,992 千円
繰延税金資産 合計	259,883 千円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	7,963 千円
繰延税金負債 合計	7,963 千円

繰延税金資産の純額 251,919 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
住民税均等割等	20.2%
留保金課税	5.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
評価性引当額の純増減	△0.3%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%